

〔座談会〕

まなざしの焦点としての中東

出席者 旭 英昭（東京大学大学院総合文化研究科）

家田 修（北海道大学スラブ研究センター）

臼杵 陽（日本女子大学文学部）

国末憲人（朝日新聞社）

司会 西 芳実（京都大学地域研究統合情報センター）

収録日 二〇一一年九月三日

西 今回の特集企画の趣旨は、中東政治の流動化を中東・アラブ地域だけの問題として捉えるのではなく、現代世界の全体にかかわる問題として位置づけた上で、地域研究が「いままさに目の前で展開していること」をどのように捉え、対応しようとしているかを考えることです。座談会では、地域研究者だけでなく、報道や外交実務の専門家の方のお話も伺いながらこの問題について考えていきたいと思

います。まず、このたびの中東政変が世界にどのような影響を与えるのか、世界史的にどのような意義をもちうるものかについて、それぞれのお考えをお伺いします。

一人目の臼杵陽先生は、中東地域研究、なかでもとくにパレスチナ研究を専門にされています。論文や専門書を多数ご執筆されているだけでなく、「いま」をどう理解すべきかについて、そのつど一般向けに新聞や雑誌などでお考

えを発信されてきました。

アメリカの覇権のゆくえ

白杵 私自身はイスラエル、パレスチナを中心とする中東地域研究が専門です。したがって、今日はその立場から発言させていただきたいと思います。

第一点として指摘しておきたいのは、今回の政変は、ほとんどの人が予想していなかった、あるいは予期できなかった事態だということです。これを中東地域研究者とし



西 芳実 (にし・よしみ) 京都大学地域研究統合情報センター准教授。専門はインドネシアの地域研究／現代史。とくに多言語・多宗教社会における災害や紛争への対応過程に関心がある。主な著作に「東南アジアにおけるナショナリズム研究の課題と現状」(『東南アジア 歴史と文化』32、2003年)、「災害からの復興と紛争からの復興——2004年スマトラ沖地震・津波の経験から」(『地域研究』11 (2)、2011年) がある。

てどのように捉えるべきなのかという問題が、まずあるのではないかと思います。つまり、権威主義的な独裁体制といわれるエジプトのムバラク体制、中東における権威主義体制を自明のものとしていて、これはずっと続くのではないかと認識されていた。したがって、政治変動に対する分析のツールというものが十分に中東研究のなかでは用意されてこなかったという点があるかと思います。

もちろん、政治研究の原則は、まず現状から分析していく手法を取らざるをえませんから、現状肯定は致し方ないことかもしれませんが、今回のような革命という事態に関して、我々研究者として直面するときに、長期的にはきつと独裁政権は崩壊するだろうといいながら、結果的にいつ、なぜこのタイミングで起こったのかということが説明できなかった。これがまず第一点の反省点かなと思います。

第二点が、今回の政変をアメリカという観点からみた場合に、アメリカは現状追認的な対応しかできなかったという点が非常に大きな特徴だといえるかと思います。アメリカの中東政策全体を中期的に見てくると、少なくとも一九七九年のイラン革命以降の状況のなかで現在のアメリカを位置づける必要があるし、もっと長く見れば、アメリカが中東に進出してくるのはあくまでアイゼンハワー・ドクトリン以降で、それ以前の中東はイギリスのヘゲモニーの下

にあった。つまり、一九五七年以降のたかだか半世紀のアメリカの中東での覇権の終わりの始まりなのかもしれないという議論も出てくるくらいに、アメリカの中東における役割が今後ドラスティックに変わっていく可能性があるという点があるかと思えます。

第三点として指摘しなければいけないのは、いまの点と関連するのですが、少なくとも一九六七年の第三次中東戦争以降、アメリカが積極的に支えてきたイスラエルの存在がある。中東の不安定化との関係でいえば、イスラエルという問題が出てくることになります。

イスラエルの問題との関連でいえば、第四点として、エジプトの親米・親イスラエル政権の崩壊もっている意味をもう一度考えてみる必要があると思います。いまは主に中東の域内あるいはアメリカとの関係で言いましたが、これが世界にどのように影響を与えるのかという観点からみると、最初の問題に戻ってくるかと思うのです。つまり、東欧でかなり大きな変革があったとき、一九九〇年代以降の「東欧の春」といわれるような事態のなかで、中東にはどうして波及しなかったのかという同じ問いになってくると思うのです。

中東の場合は、波及しなかった原因は明らかで、アメリカの中東政策でした。一九九〇年代、ソ連が崩壊する前後から、アメリカが唯一の超大国として積極的に介入してき

た。そのもつとも代表的な例がサッダム・フセインへの対応であったということになります。サッダム・フセインのクウェート侵攻という問題にいわば忙殺されるようなかたちで、中東において民主化という動きは起こりようがなかった。つまり、これはアメリカが規定してきた中東域内関係であるということです。

しかしながら、一九七九年のイラン革命が用意した状況のなかから、アメリカがどんどん中東地域に深く関わらざるをえなくなる構図が出てきてしまったという大きな流れがあるのではないか。つまり一九七九年にイラン革命が起こり、イラクがイランのイスラーム革命の波及を阻止するためにイラン・イラク戦争を引き起こし、イラン革命がアフガニスタンに波及することを恐れたソ連による一九七九年一二月のアフガニスタン侵攻につながる。アメリカはそれに対して、対イスラーム革命ではイラクを支持し、対共產主義ではアフガニスタンの反ソのムジャヒディーンを支持する。そのなかで成長したのがアル・カーイダだった。これが九・一一事件の遠因となった。

アメリカがイラクとアフガニスタンについてダブル・スダンダードでやってきたつけが結果的にまわってきて、それで一九九〇年のイラクのクウェート侵攻があるし、冷戦が終わったあとに自ら仕掛けた罠に唯一の超大国アメリカが落ち込んでいくような構図が中東においてできあがって



臼杵 陽（うすき・あきら） 専門は中東地域研究。とくにパレスチナ／イスラエルの近現代史、民族・エスニック問題、宗教・宗派問題を研究。最近では日本・中東イスラーム関係についても関心を持ち、アジア主義、パン・アラブ主義、パン・イスラーム主義などを比較の視点から読み直す作業を行っている。主著に『アラブ革命の衝撃』（青土社、2011年）、『大川周明』（青土社、2010年）、『イスラエル』（岩波新書、2009年）など。

しまった。「東欧の春」がなぜ波及しなかったかという
と、それはアメリカのつくりあげた構図のなかで中東が落
とし穴として機能してきたからだということになるかと思
います。

したがって、米軍のアフガニスタンとイラクからの撤退
が罫から逃れる唯一の方法でしょうが、アラブ革命がどこ
まで波及するかについては、今後の中東情勢において重要
な問題です。かつて見た構図が再び繰り返される可能性が
出てくる。したがって、エジプトがどうなるかによって対
イスラエル関係が構図として決まってきます。イスラエル
は、エジプトにどのような政権ができるかによって今度は

対イラン関係でたいへんな紛争が拡がっていく可能性もあ
るし、政変自体はそのまま中東域内に押しとどめられてい
く可能性もあるということ、たいへん見えにくい状況が
あるのではないかといいことです。

西 イスラエルの問題は、いまのお話にはどのように関
わってきますか。

臼杵 イスラエルの問題がただ単に中東域内の問題にとど
まらないのは、アメリカの国内政治とつながってしまっ
て、アメリカの国内政治と国際政治とがイスラエルを通
して表現されてしまったためです。少なくとも他の地域と違
う大きな特徴は、イスラエルのような国が他にはないこと
です。今後の中東域内の動きを考えるとときにはイスラエル
の役割はけっこう大きいことだと思います。

「東欧の春」の経験から

西 「東欧の春」の話が出ましたが、「東欧の春」の経験を
踏まえて中東政変がどのように見えるかということにつ
いて、家田修先生にお話を伺いたいと思います。家田先生は
スラブ地域研究、なかでもハンガリーの近現代史が専門
です。同時に、地域研究者のコミュニティである地域研究
コンソーシアムの立ち上げに関われ、初代の会長を務め

られました。

家田 スラブ地域、旧ソ連・東欧地域のなかでも東ヨーロッパのことを専門にしています。もともと経済史専攻ですが、地域研究という枠組みでは、一九八〇年代末の東ヨーロッパの政変あたりから、ハンガリーを中心に現状分析をやっています。

白杵さんから中東研究者は今回の変動を予期できなかったという話がありました。まさに二〇年前にソ連・東欧研究者も、ソ連の崩壊、東ヨーロッパの急激な崩壊を予想できませんでした。ですから、現状分析をしてこなかったという深い反省があります。日本に社会主義の研究者はたくさんいましたが、社会主義の研究者は理想としての社会主義を研究していたのであって、現実の社会主義はあまり研究してこなかった。むしろ現実に関心のある人たちは歴史研究としてこの地域を研究してきました。ただし、一九九〇年代からは現状を研究する人たちが比較的增加してきました。東ヨーロッパについてもそうですし、ロシア、ソ連についてもそうです。

現状分析のばあい、動いている地域に関心が集まりますので、むしろ今はロシア中央を研究する人が減って、周辺の中央アジアやコーカサス、ウクライナの研究者がどんどん増えてきています。このため、ロシアのブーチンが今なにをしているかと訊こうとしても、それを正確に答えてく

れる研究者は日本にあまりいません。こういう逆の問題点が出てしまっていますが、それは一つの通過点かなと思います。

白杵先生の話に沿いながら話すと、東ヨーロッパや旧ソ連・東欧圏を考える場合にも、同じようなことがいえると思います。中東の場合はアメリカですが、東ヨーロッパの場合はソ連が問題になりました。

東ヨーロッパの政変が起こって、そのあとにソ連が崩壊するわけですが、東欧の政変の前にソ連でゴルバチョフが出てきたのが重要でした。もちろんゴルバチョフの前から東欧の動きは始まっていますが、ゴルバチョフがある時点で「東ヨーロッパに介入しない」という方針を立てたわけです。それが共産党の国を越えたネットワークのなかで共有されるようになり、つまり、ソ連は介入してこないことがわかって、一気に東ヨーロッパの政変が起きたわけです。ですから、地域において大きな重しになっていた超大国が手を引くことが、冷戦の終焉だったわけです。

冷戦の終焉がどう巡り巡って中東にくるのかを考えると、サハラ以南のアフリカの変化が大きかったと思います。サハラ以南は冷戦期に東西陣営の草刈り場であり、米ソが援助合戦をしました。ところが、冷戦が終焉してしまふとアフリカでの援助合戦がなくなってしまう、社会主義を標榜していたサハラ以南の社会主義政府がほとんど倒



家田 修（いえだ・おさむ）専門は東欧地域研究。とくにハンガリーの近現代史について地域社会、民族問題、農業政策を研究。最近では広くスラブ地域における環境問題に関心をもち、3.11以降、チェルノブイリを地域研究の視点から見直し、「フクシマ」の復興につなげることを目指している。主編著に『講座スラブ・ユーラシア学』第1巻（講談社、2008年）など。

れ、紆余曲折はありますが、権威主義体制から民主化へと
いう広い意味での体制移行が実現した。それが一九九〇年
代から二一世紀にかけて起きました。
その視点からみると、サハラ以北はいま民主化が始まっ
た。つまり、冷戦後の世界の動きとして見ると、もう一方
の盟主であったアメリカの力もアフリカや中東に対して次
第に及ばなくなり、民主化の波がいま中東で起こっている
と考えられます。

白杵 その前に一つだけ例外があります。南北イエメンの
統一、つまり南イエメンが倒れて北に吸収されました。一
九九〇年です。アラビア半島ですが、イエメンをアフリカ

の一部として考えれば、むしろアフリカの波ですね。

家田 イエメンも米ソが援助合戦をやりましたからね。い
ずれにしても、冷戦の終焉のもう一つの帰結が、アフリカ
から中東へとという流れのなかで見えてくるのではないか。
つまり、ソ連またはロシア、そして今、アメリカという超
大国がグローバルな覇権主義から後退していくということ
です。東ヨーロッパなりスラブ地域の側から見ても、同じ
ようなことがいえるのではないかと思います。

むしろ、今回のリビアの推移を考えると、ヨーロッパの
存在、NATOやフランスの存在がやはり大きくなってい
ます。つまり地中海の北と南が接近するという構図が、か
なり強く表れ始めていると思います。ヨーロッパで生活し
ていると、地中海圏をヒシヒシと感じます。モロッコとの
関係もヨーロッパは強くなったと思いますし、トルコも含
めて、まさに地中海全体が、かつてのローマ帝国ではあり
ませんが、新しい地域として復活する方向性が明らかに見
えてきます。アメリカのブレゼンスが後退することは、そ
の地域をどのように再編成するのかという新しい問題の誕
生と裏腹です。

今回の中東情勢と東ヨーロッパ情勢とを比べてみると、
三つのポイントがあると考えています。一つは国際的な枠
組みで、大国がどのように関与するのかという問題です。
二つめは国内体制の問題で、ようするに民主化の問題で

す。三つめは人々の地域意識というのか、国境を越えた隣接地域との関係を地域の人々がどのように作り直してゆくのかです。一つめと二つめの点については、東ヨーロッパの場合でも中東でもほぼ同じようなことがいえる。しかし、中東の場合、三つめがよくわからないのです。

臼杵さんが最後にイスラエルの存在を強調されましたが、東ヨーロッパにはイスラエルのような存在はないので、政治変動後の新たな地域アイデンティティの形成が、ユーゴを除けば、直線的だったといえます。つまり、東欧地域は従来「東欧」として外側から自己認識を押し付けられてきた面が強いのですが、一九八〇年代に広い意味での「中欧」意識におしなべて変わっていききました。体制の変化なり、大国の管理の仕方が変わると同時に、自分たちは中欧の人間であるという別の地域アイデンティティをもち始め、それを媒介として、ヨーロッパへの復帰が東欧のどこでも目指されたと思います。

他方、今回の中東政変を見ると、イスラームであることを強調しないという一つの大きな特徴があると思うのです。それがイランの時と違うのではないのでしょうか。それがどういう意味をもつか。今後この地域の人たちが、イスラームやアラブという意識を共通に持ち続けるのか、それとも別の地域意識をもって隣国との関係をつくりあげていくのか。従来のままイスラエルとアラブという構図で

いくのか。そこは未知数の部分があるのではないかと思います。それを見極めることが、東ヨーロッパで経験したこととの比較になるのかなと思います。

ジャーナリズムから見る政変

西 中東世界とヨーロッパ世界とが近づいてきているのではないか、あるいは中東を考えるうえでヨーロッパはどうかに関わるのが重要だというお話がありました。次に国末憲人さんにお話を伺います。国末さんはいま朝日新聞「GLEOB E」の副編集長をされています。それ以前はパリ支局長などとしてヨーロッパに駐在し、ヨーロッパに関するご著書や、ヨーロッパから中東地域をご覧になったご著書もあります。

国末 二〇〇一年から途中二年半の中断を経て二回パリにいまして、二〇一〇年一〇月に帰ってきました。現状分析をするとき動いているものが見える。その動いているものを追いかけるのが新聞記者なので、少し見方もみなさんとは違いかもかもしれませんが、報道の側から見た今回の「アラブの春」と、ヨーロッパから見た今回の「アラブの春」との二つの面で話したいと思います。

たまたま昨年二月にフランスに行く機会がありました。



国末憲人（くにすえ・のりと） 朝日新聞 GLOBE 副編集長、前パリ支局長。著作に『ミシュラン 三つ星と世界戦略』『サルコジ』『自爆テロリストの正体』（新潮社）、『ポピュリズムに蝕まれるフランス』『イラク戦争の深淵』（草思社）など。関心地域は欧州、旧ソ連、アフリカ。最近は無形文化遺産とユネスコの現状報告、チェルノブイリ原発事故の被害の実態解明、フランスの核・原子力政策の総括などに取り組む。

エール・フランス機に乗って『フィガロ』紙を見ていたら、「チュニジアとエジプトがたいへんだ。バカンスはここに行ったらいいのか」という記事が目に入りました。その記事の結論としてはモロッコ、トルコ、オマーンだったんですが、それをもとに、「フランス人はなんとものんきなのだろう」というコラムを雑誌に書いたんです。

いま考えてみると、こうした発想が出てきた理由は、やはり欧州とアラブ世界との近さゆえなのだろうと思います。フランスにいますと、チュニジアやエジプトはバカンスでヒヨイと行ってヒヨイと帰ってくる国です。先ほど家田先生がおっしゃった地中海圏というのは、互いにもものすこ

く近い国同士です。その近さが今回のヨーロッパの態度に出ていると思うのです。だから、空爆しようという話にもなるし、急にリビアにサルコジ大統領とキャメロン首相が行くということも起こってくるわけです。

それはもちろん利権とも結びついていて、ヨーロッパの政治家がベン・アリとかにくっついて自分の懐を肥やして、そのかわりベン・アリが欧州で蓄財しても文句を言わないとか、いろいろな関係があったわけです。そういう意味でも地中海は一つにつながっている世界だったのです。

私たち報道人は物事をステレオ・タイプに置き換えてしまいがちですから、アラブ世界はこうだ、ヨーロッパはこうだというパターンをもとに出来事を理解してきたのですが、どうもそのブロックのつくり方自体が少し安直だったかなと思います。むしろ地中海というかたまりでつくるような可能性を考える必要があるのではないかと。

アラブというのは単純にいうと、アラビア半島と北アフリカとに分けることができると思います。私たちはこの二つをこれまでずっと一緒に考えていたのですが、今回見ると、イエメンが少しあやしいのですが、東のほうはわりと安泰なのに、西はガタガタしている。その意味でも分けて考えたほうがよいのではないかなと思います。

エマニュエル・トッドというフランスの学者がいます。彼は今度アラブに関する本を出すのですが、明確にその二

つの地域を分けて考えているのです。出生率とか識字率がぜんぜん違う。北アフリカはヨーロッパと同じ社会構造になっただけで、だからそれが民主化に結びついたという論法です。そういう視点も少し考慮したほうがよいのではないかと思います。

白杵 中東をマグリブとマシユリク、アラビア半島部という三つに分けて歴史的な過程を見ると、マグリブを含む北アフリカのチュニジアやエジプトは日本の明治維新以降の動きとたいへんよく似た立憲制を経験しているけれど、他の地域はそれがぜんぜんないという大きな違いがあります。一九世紀において国民国家として成立する基盤が形成されたかどうかは、大きく違うのではないかなと思います。ヨーロッパから見ればヨーロッパ化をプラスの意味で評価する側面もあるかもしれないですが、地元社会の自立的な側面もあるのではないかと思います。

国末 今起きているのは、グローバル化ということだと思うのです。グローバル化はブロックごとに必ずしも起こるわけではなくて、ブロックを越えて二つのブロックの半分半分で起こったりする。今回の出来事は地中海のグローバル化と捉えることもできるのではないかな。それはヨーロッパが民主化されていてそれに付いていった、という単純なものではない。結びつきが強い、つきあいがある、というのは、逆に民主化を阻害する面もかなりあったはずなので

す。ヨーロッパと近いがゆえにベン・アリががんばれたり、ムバラクがずっとやってこられた。近さが民主化の妨げになっていた面も多分にあると思います。そういうグローバル化もあったのかなと思いました。それがヨーロッパから見た視点です。

ジャーナリズムから見ると、ジャーナリズムというのは「昨日と違う今日を描く」ものですから、どれだけ動いているかが問題になります。中東というのは以前からすごく動きが激しいところです。だから記事も多い。しかし、イスラエル軍が侵攻したというのが記事になって、軍が引いたらまた大きく記事になって、さらに一年か二年たつとまた元に戻っているような、どちらに進んでいるのかかわからなくて、現状を見てみるとあまり変わっていないというニュースがわりと多いところでした。今回は珍しく方向性が見えるような動きが感じられるので、そこは私ども自体もよく理解していないのではないかなと思います。

東欧革命のときもそうでしたが、一つ一つの動きを追っているとなんだかわからないのですが、あとから振り返ると「これは大きかったのだな」というものがあります。今回もそのようなことが起こっているかもしれないが、私どもも捉えられていなくて、よくわからないから動きをワーツと追って終わっているという状況になっていると感じます。

西 事態が動いていてニュースが多い上に、どの方向に向かっているかがよくわからないというとき、どのような方法で現状やその意味を把握しようと思いますか。

国末 これは難しいのですが、たとえば、いまシリアはどんな状態に動いている。犠牲者がどのくらいいるのかもわからない状態で、その動きを追うのに精一杯で、それがどんな意味をもつのかという点と、私どもの分析もなかなか難しい。動きが激しすぎてわからない状態です。

西 今回の中東政変をきっかけに、国際情勢の描き方が変わってきた点がありますか。なにか具体的な変化が紙面上で表れたりするようなことはありましたか。

国末 まだ出ていないと思います。それが今回どれだけ世界的に影響するものなのかが読めていないからだと思うのです。東欧革命のように世界の価値観を変えるようなものになるのかどうか、わからない。そこまでいかないのではないかと私は個人的には漠然と思っています。サウジアラビアとかが変わらないと、やはり世界的なものにはならないのではないかと感じます。

国際社会の関心

西 続けて、旭英昭先生のご意見を伺います。旭先生は長

らく外交官の仕事をされていて、東ティモール独立の際には、最初の日本大使として着任しています。現在は、東京大学で国際政治を教えていらつしやいます。外交分野でのご経験と学術研究の場のご経験の両方をお持ちのお立場からお話を伺いたいと思います。

旭 私は、先ほどのお二方の先生の話で言及のあったイラン革命を経験しました。ホメイニ革命下のイランに三年間勤務しました。ちょうど一九八〇年の一月に発令され、赴任は少し遅れましたが、その理由は、直前の一九七九年末にソ連がアフガニスタンに侵攻し、そのすこし前の一月にはアメリカ大使館員が人質になったことが関係していま



旭 英昭（あさひ・ひであき） 東京大学教養教育高度化機構特任教授（前大学院総合文化研究科教授）。国際政治と「人間の安全保障」論を専攻。著作は『平和構築の実践と現場からの教訓』（国際社会科学、2010年）他。1990年代以降の実践に基づく平和構築論の理論的な再整理及び見直しと、特にいわゆる“ボトム・アップ”的なアプローチの有用性に着目した事例研究に取り組んでいる。

す。

一九八九年の東欧の社会主義体制の瓦解に関してみなさん見方を誤った、今回の中東での出来事に関してはジャーナリズムもよく分からないといっています、私がイランに赴任するときにも、じつは外務省はイラン革命を読めなかったと批判されました。その時のことを私は今でも鮮明に覚えております。

本題についてですが、中東はいろいろなかたちで今日国際社会につながっていますから、世界全体になんらかの影響はありうると思います。しかし、いま起こっていることと自身が進行中なのか、その先があるのかないのかも判断できないなかでは、私の取り敢えずの結論は、“The jury is still out.”（判断がまだつかない）の一言につきます。そのことを前置きして、外交実務の経験をもとに若干の考察をしてみたいと思います。

外交官時代に私は常に持ち歩いている本がありました。その一つは、高坂正堯先生の『国際政治——恐怖と希望』（中央公論社、一九六六年）です。このなかでは、国際社会を分析する際に、価値の体系、利益の体系、力（パワー）の体系の三つのディメンションがあるといわれていますが、とりあえず私自身、今回中東で起こっていることを、そのような観点からどんな意味をもっているのか分析してみたいと思います。

東京大学の山内昌之先生は、今回の中東での民主化の動き、いわゆる「アラブの春」に関して三つのキーワードがあると述べております。一つは自由であり、二つめは法の支配であり、三つめは豊かさないし開発といわれております。これはいずれも今日の世界の主流となる考えです。そういう視点からすると、中東で起こっていることは、ある意味では我々にとつてたいへん居心地のよい、望ましい方向のものと思います。しかし、反面でこれを外交官としての実務者の視点から見ると、はたしてそれでよいのか。

外交に携わる者というのは安定した秩序にきわめて関心をもつからです。中・長期的には民主化があるべきかたかなのかもしれませんが、ほんとうにその方向に動くと、じつはいろいろな落とし穴があるのではないかと感じるのです。きちんとした成果を出すには、そのような制度の確立が求められるわけです。

いま私の専門としている平和構築、あるいはそこでの一つの大きなテーマであるステート・ビルディングと重複するところがありますが、民主化がうまくいくには、政治社会的な条件がそこに備わっているかどうかが問題にされなければなりません。今日、中東でそのような試みに突入した関係国は、千差万別いろいろです。なかには気をつけていないと、イエメン、リビア、シリアのようにその政治プロセスのなかでむしろ不安定を引き起こしたり、さらに今

日の専門用語でいうと「破綻国家」にまで行き着くような可能性がある国もあります。

さらにいうと、中東で起こっていることは、力（パワー）の体系にも影響するわけです。いま言ったような事例で不安定化、ないし「力の空白」が起こったときのシナリオが一つありえましょう。それと、もう一つの不安定化のシナリオとして、先ほど臼杵先生も言われたように、今日の秩序を支える中東和平の構図を覆すような二つの問題があります。

一つはイスラエルをめぐる関係です。エジプトがどうなるかによって中東和平の構図は大きく変わります。もちろん、イスラエルがいま置かれている以上に孤立化するように、また、内に引き籠もるような、それも問題なのですが、イスラエルをめぐる対外関係、トルコとの関係もあるでしょうし、パレスチナの独立への動きなど、これからいろいろなシリアスな関係も当然出てくるでしょう。

もう一つはアメリカです。アメリカの中東における役割が大きく後退し始めているとの指摘がありました。それを裏付ける事例をあげれば切りがありません。最近でいえばリビアにおける二次的な役割。パレスチナがアメリカの説得を振り切って国連でメンバーシップを求める動き。これは明らかにアメリカに対する挑戦ですが、こういう動きが今後もありうるのだらうと私は思っています。

それと、もう一つ触れておきたいのが、利益の体系のコンテクストです。豊かさや開発に着目した場合、オイル・ビジネスを除いては、これまで中東社会は国際経済に組み込まれていなかったわけです。今回中東で起こっていることは、「寡奪政治」の仕組みから一般国民に富を還元することによって、そこに我々がなじめるような、国際社会に組み込まれる経済関係が発達し、よい意味での一つのポテンシャルが出てくることが期待できます。また、逆にいえば『アラブ人間開発報告書（Arab Human Development Report）』で描写されるような、ひどく停滞した社会の状況を打破する可能性があると思うのです。ただ、これもそのための制度作りを考えなければ、それだけでは未来が手放しで保障されるわけでもない点は当然のことです。

もう一つは、湾岸産油国の体制がどうなるのかということがあります。この利益の体系のなかで世界と結びついているオイル・マネー、あるいは石油資源に関わるパワー・ゲームに関しては、おそらく変化はすぐには見えてこないような感じがします。

西 旭先生は長い外交官生活でいろいろな政治変動をご覧になっていると思いますが、それと比較して今回の中東政変をどのようにご覧になっていますか。

旭 先ほど述べたように、はつきりいって、まだよくわかりません。中東担当の局長経験者とも話しましたけれど

も、彼もやはり慎重な見方に与しています。各国の政策企画に携わっている人たちも、そういうかたちでまだ見ているのではないのでしょうか。

西 その「わからない」というのは、「これまでもこういう時期にはわからないものだ」という「わからなさ」ですか。それとも、これまでは大きな変動が起こってもだいたいい読めたけれども、今回に限ってはとくにまったく読めないという感じですか。

旭 「これまでのこと」というのは、私の経験でいえば非常に限られているし、広くいえば、いまお二方の先生が言われたような大きな経験を指しています。イラン革命のときは、専門家の間で必ずしもその兆しが見過ごされていたわけではありません。

人々の地域認識とメディアの役割

西 「東欧の春」の際には、東欧地域の人々の地域認識が大きく変わっていったという話がありました。今回の中東政変でそういった可能性はありますか。

白杵 今回「アラブ」というものが前面に出てきています。これについては、圧倒的に大きいのはアラビア語衛星放送アル・ジャジーラの影響です。我々が想像する以上に

家庭のなかにも入り込んでしまっているというか、みんなそれぞれパラボラ・アンテナをもっていて衛星放送を見ているわけです。アラビア語のメディアによる一つの大きな文化的な一体性をつくりだしたことは大きいのではないかと思います。

旭 最近の『フォーリン・アフェアーズ』（二〇一一年七月八月号）に出た論文（*Why Middle East Studies Missed the Arab Spring?*）でグレゴリー・ゴウセ（Gregory Gause）というアメリカの中東研究の権威が、中東における権威主義体制が絶対的だと思って見誤ったという趣旨の反省を書いています。そのなかで彼はポイントを三つあげていて、その三つめが中東における新しい「パン・アラビズム」です。中東におけるアラブ・ナショナリズムについてはご存じのとおり、サダトを嚆矢としてイスラエルとの間で中東和平をそれぞれの国が個別にやることによって、いわゆる一九世紀末の「アラブの覚醒（The Arab Awakening）」が消えてしまったといわれています。今回、民主化の動きの背景に新しいものがでてきていることは、アル・ジャジーラが果たす役割もあるのでしょうか。

白杵 大きいと思います。これまでアラブでなぜ民主化が波及しなかったかというときに必ず言われるのが、「アラブ例外論」、あるいは「中東例外論」です。いわゆるパン（汎）的な運動、つまり「パン・アラブ」とか「パン・イ

スラーム」とかいいう主権国家を超える動きが国民国家を相対化するような力として作用してきて、国ごとの民主化が第一のアジェンダにならなかつたからだという議論が一方であるわけです。アル・ジャジーラの果たした役割は、むしろ国民国家的な主権国家の体たらくが裏返しとして表れた面があるのではないかという気がします。

家田 今回の中東政変との関連でいうと、いろいろな情報が独占されていることに対して、それを打ち破るところからも政治的変動が出てきていると思います。東ヨーロッパの政変を考えると、ジョージ・ソロスというハンガリー系のアメリカの投資家の役割がありました。ソロス財団が一九八四年にブダペストに設立され、公募で社会活動に資金を提供したのです。これは非常に大きな衝撃でした。いまの日本でいえば数十万円くらいのお金が反政府派の人々の活動資金になったわけです。

たとえば、当時だとコピー機はすべて国が管理していました。大学のコピー機ですらすべてにカウンターが付けてあり、すべてのコピー機に帳簿もついていた。当然、自由にコピーすることはできず、反体制的な文書の複写には非常に苦労していました。この状況に対して、ソロス財団のお金でコピー機が買えるようになりました。そして紙も買える。それまではピラをつくるのも難しかったわけですが、ソロス財団からの助成金で、情報を発信することが

できるようになりました。

国家的に独占された情報が、小さな財団ができることで打破され、別の情報が出てくる。社会主義時代はラジオ・フリー・ヨーロッパという西側のメディアがあつて、そこからいまだこでなにが起こっているのか情報が流れてきたのですが、それは西側のメディアであり、自分たちのメディアではありません。そういうなかで、小規模ながら情報の独占を打ち破ることが内部で始まった。それはたいへん大きなことだったと思います。

ジョージ・ソロスのオープン・ソサエティ・ファウンデーションが東ヨーロッパでうまくいって、体制を崩壊させることに一役買ったのは間違いありません。定量的にはわかりませんが、定性的には明らかにすごく力があつたと、当時現地に住んでいて、実感していました。改革派の主人公になる勢力の人たちは、ソロス財団の援助を受けた人たちが多かったです。

白杵さんはご存じだと思いますが、ヨルダンにソロス財団の事務所が開設されました。パレスチナ人の場合でも、今のパレスチナ政府によって代表されない声があると思います。その声を拡げるようなオルタナティブな発信力を下から支えるNGOがあり、それがソロス財団というある意味でアメリカ資本主義の先兵ですが、そこから活動資金を得て、運動が拡まっていく。その動きがいま中東にきてい

るのです。これは何か意味をもつかもしいないと思います。

情報ということからいうと、あまりにも多様な情報というのは選別しないといけないのですが、少なくともそういうものの発信を可能にするものがあることは、「雨だれ石を穿つ」力になると思います。そういう意味で、代替する情報基盤を人々がどうやってもちうるのが重要だと思います。

西 情報がたくさん出てきたときに質をどう確保するのかとか、色のついたお金による情報は信用できないといった問題も出てくると思うのですが、そのあたりについてはいかがでしょう。

家田 それは最終的には個人が判断するしかないのです。政府が言っていることと、ソロス財団から資金を得ている団体から出てくることの両方を見比べて判断するということだと思います。まさにそういう意味で人々のリテラシー（判断能力）の問題が最終的にはあるだろうと思います。民主化がどこへ行くのかはその国の人々が最終的に決めることです。それが少なくとも複数の情報に基づく判断であることが大事ではないでしょうか。

特殊な地域から「ふつうの国」へ

西 これまでのお話から、地域の区切り方や、イスラムやアラブといったその社会の人々を理解するための枠組みが、従来のものではうまくいかなくなっているという状況になっているということが見えてきたように思います。

さらにこの状況をもう一歩ひいたところから見たとき、たとえば、これまでは中東が世界を規定してきたので『中東から変わる世界』などというテーマが設定できたが、実は『中東から変わる世界』というテーマ設定ができなくなるような、大きな国際秩序の変動が起こっているという可能性はないでしょうか。

白杵 先ほど言った中東例外論の裏返しという意味では、中東が例外ではなくなりました。たとえば、一九九〇年代以降、いわゆる中東における国際政治とか国際関係のテキストが英語圏で徐々にではじめたのです。それまではなかった。つまり欧米の基準では語れなかったわけです。国際政治はあくまでも主権国家がベースになってはじめて語られるわけですが、それを乗り越えるような運動があまりにも多すぎて、分析の対象に国民国家を想定するとグチャグチャになってしまう。いまそれがようやくふつうの状態

になってきた。つまり、中東が他の地域と同じ物差しで測れるようになった。

これまでは中東が例外であったからアメリカが介入してきたわけであって——もちろん石油という問題がありますが、それを別としても、中東が必ず問題の発端になっていたというのは、まさに中東がつねに例外的な動きをしていた。ところが、今後はおそらく、国家理性というか、ようするに主権国家として読める相手になってきたと。これはやはり大きな違いだと思ふのです。まさに旭先生のおっしゃる制度化というところからいえば、いまの革命は、国家という枠組みがかなり安定化する方向にもしかして行く可能性がまだ残っているのではないかと思います。

旭 私もそれに同意見です。かつて東西冷戦が激しかったころ、外務省の専門家養成の際に、ロシア語とか中国語の専門家は、独特の世界をもっていました。ああいう国々はそういう人でないとわからないからということで、我々のようなジェネラリストはマネジメントくらいで、いっしょに情報分析評価の輪に加わるなんてことはほとんどありませんでした。当時中東はまだ十分な数の人が養成されていたいなかったということもあってか、我々ジェネラリストも入ったりして対応したりしておりました。

当時我々みたいなジェネラリストが「専門家でないとかからない部分がたくさんあるな、やりづらいな」と思っ

いた中東も、だんだん常識が通用する方向に変化していく兆しがあります。先ほど山内先生のキーワードを三つ引用しましたが、あれなどはどこにでもある世界の価値観だし、要するに制度を支える一つの原理ですね。そういう気がします。

西 東欧革命は、それまで東欧地域は世界のいろいろな問題の争点になっていたところから中欧に変わっていく、ふつうの国に変わっていく過程だったともいえるかと思うのですが、そういう変化はどのように受けとめられていたのですか。

家田 社会主義時代はモスクワに行かないと自分たちの国のなかの決定もできませんでした。改革後、モスクワはもう介入しなくなったので主権が確立されるはずでした。

では、冷戦が終わって東ヨーロッパの国ぐにが事実上の主権国家として順調に発展してきたかという点、実はそうではありません。というのは、もう一方で、EUという強大な存在があり、そこでは国家主権をいかにして制限していくか——もちろん国はなくなないわけですが、国と国との垣根を低くしていく方向に、東欧は取り込まれていきました。

いけばん分かりやすいのがスロバキアの例です。社会主義時代にチェコスロバキアとして一つの連邦国家をつくっていましたが、社会主義崩壊後にチェコと分かれ、スロバ

キアとして独立しました。念願の自分たちの通貨を持ったわけです。でも、EUに入るときに、何年かすればその通貨がなくなりますよということになる。通貨は一種の主権国家のシンボルでしたが、それが実際にもユーロ導入で失なわれました。

つまり、東ヨーロッパの場合には、モスクワの代わりにブリュッセルに行くという変化が生じたに過ぎないという皮肉な見方もできます。それは逆にいえば、EUのなかのドイツ、フランス、イギリス、イタリアの草刈り場になっているということです。ですから、東欧の人たちは大いなるジレンマに陥ったわけです。

でも、それは安定と引き換えだったのです。つまり、自由はいったん獲得するのですが、結局、自由を放棄して、安定のほうに、豊かさのほうにいく。EUに入れば安定がある。EUに入らなければ、いつまたロシアの影響下になるかもしれない。あるいはアメリカがくるかもしれない。安定や豊かさを求めるとEUに入るしかないという選択肢のない選択でした。つまりそもそも自由などなかったのです。

西 ふつうの国民国家になることをどの地域も求められる時代になっているという印象を受けましたが、これからも「中東から変わる世界」でいくのかということについて、国末さんはどうお考えですか。報道という観点で、中東が

ある種の例外で、紛争があるし、オイルのこともあるから日本にとって重要という意味で「記事になる地域」だという側面があったと思うのですが、今後のことについてはどのようにお考えですか。

国末 このまま安定してしまうと、残念ながらだんだん記事が減っていくと思うのですね。それは東欧もそうで、東欧革命のときにワーツとなって、いろいろな支局をつくったのです。朝日新聞もブダペストとブラハとベオグラードに置きました。けどだんだん記事がなくなつて、ぜんぶ引き揚げてしまった。戦争が起これと関心が高まるんですよ。イラク戦争のときに新聞はずいぶん読まれましたからね。

ただし、中東の場合は、はたしてこのまますんなり落ちてくのかというと、まだわからないところがある。ソ連は崩壊してから一〇年間ガタガタしましたし、そういうふう

中東政変が地域研究に問うもの

西 中東政変が予測できなかったというお話がありました。東日本大震災のこともあって、専門家にわからないことがあるということはどう捉えるかが問われているように

思います。学問そのもののあり方も含めて、予測できない形で中東政変が起こったということについて、どのようにお考えでしょう。

白杵 これもまた難しい問題です。いわゆる「想定外」というものを地域研究者としてどう受けとめるかという問題になるかと思うのです。地域研究というものがディシプリンとしてあるかどうかは別の問題としても、少なくとも地域研究というのは、一方で現地の言葉の習得と、もう一つは政治学や経済学や地理学などの専門的な狭い意味でのディシプリンをもつて、それで現状を分析していく。また臨地研究としてフィールド体験がその基礎になりながら、地域研究的な知が蓄積されていくといわれていたわけですね。

ところが、じつは地域研究というときに、我々自身が結果的に陥っているところはないかとというと、自分の知っているすごく小さな地域社会を事例としてしか語れないような状況がある。小さな事例と大きな分析枠組みをどのように調整していくのかというところで、じつはみんな地域を語っているといえながら、自分の狭い体験知というところからものを言っている。それが、いわゆるディシプリンのなというか——それがヨーロッパ発であろうとなんであろうと、一つの大きな枠組みとして、つまり教科書として成立するような、いわゆる教育という分野で教えられてい

る、それがまた継承されていくようなディシプリンという文脈において、そういうものと我々が地域研究者としていったいどう関係してきたのか。

そのときに、全体が壊れるような状況——災害や紛争はおそらくその最たる例だと思いますが、たとえば国家の枠組みが壊れているところに直面したときに、我々自身がそれに對してじつは対応できていない。これはべつにいまに始まった話ではなくて、かなり以前から直面している問題で、とりわけ中東地域では紛争が引き起こす地域社会の破壊は具体的に起きているわけです。ところが、それを国家のレベルまで上げて地域システムの観点から考えてきたかどうかという問題です。

じつはそれは政治学者がやるのか——地域研究というのはすべてを包括するがゆえの研究領域であったために、いわゆるディシプリンというか、社会学とか政治学とか地理学とか、いろいろな方面のディシプリンの人たちを統合するのではなく、むしろ排除するかたちで残った部分を我々は守るんだみたいな側面があったと、これは私が勝手に思っているだけであって、もしかしたら違うかもしれませんが、そういう印象をもっているわけです。

つまり、地域研究のタコツボ化というのは本来的には矛盾で、総合的な知としての地域研究というところから出発しないといけないと思うのですが、結果的に地域研究とい

うのがすぐタコツボ化していつて、きわめてせまいところから知を生産して同時に発信しているところがあるという問題がある。地域研究が総合知としてそれでは体系化できるのかという問いが同時に問われているわけであって、いまおそらくそれはずっとみんなが格闘しているプロセスではないかと思うのです。

ですから、そのことを考えるときに、今回の災害という問題は紛争と置き換えてもよいわけですし、むしろ災害は自然現象であるがゆえに逆に我々にとってはたいへん深刻な問題で、つまりそれは津波というかたちで国家を超えるような問題があり、原発事故というものは、まさにこれも国境を超える問題である。そういう意味では、我々の地域研究のあり方に対してはすごい問題提起をしているのだらうと思います。

ですから、今後三・一一はおそらく転換期となっていくのではないか。偶然かどうか、東南アジアの場合は津波がずいぶん前からあって、それをずっと継承するかたちで今回につながっているというところがある。やはり我々も地域研究的な知というものを、ボトムアップで構築していくのか、それとももう少し大きなディシプリンの枠のなかでザックリと切っていくのか——それは地域研究とは違うという議論が昔はあったのですが、そのような「地域研究とディシプリン」という問いの時代は終わったのではない

か。

たとえば経済学の専門家が数字を扱いながら地域を分析することで地域の特性がはたして見えてくるのかという議論がかつてあって、それはずいぶん前に終わってしまったのですが、どのように互いに接点をもたせるというか、現実の場においてインターフェイスをもっていくかという問題といまつながってきている。だから、よりいっそう地域研究における協働的なものが必要となってきた時代に直面しているのだらうと思います。それ以上のことはいえないのですが、私はそう感じています。

切り取った情報をどう繋ぐか

西 世界がどんどんふつうの国になっていくプロセスだという話がありましたが、それはたぶん大きな物語がなくなっていく過程でもあったと思います。前は別々の地域を研究していても、それを繋ぐ大きな枠組みがあって、その枠組みを受け入れるにせよ否定するにせよ、互いにやりとりが可能だったように思います。いまはそれがなくなっていて、個別の事例や事象を結びつける体系を政治学や経済学といった学術研究のディシプリンに求めるしかない状況にあるということなのでしょう。

家田 地域研究コンソーシアムをいまから八年前につくったとき、もつとも重要な役割として、タコツボ化された地域研究を乗り越えることがありました。それまでは、自分の専門地域のことを知っていればそれだけでよかった。ところが、現在の世界情勢のなかでは、グローバルな現象が地域にどのような意味をもつのかも考えなくてはいい。それを抜きにして地域研究はありえないだろうということで、地域の枠を取り払って、一度考えてみましょうということになりました。

今回、中東の政変を機にコンソーシアムが企画を出して、このような地域を越えた討論会や座談会が当然のこととしてできるようになったのは、地域研究として一つ上のレベルに行きつつあるのではないかと思うのです。これは重要な点だと思います。

情報を自分たちのところにとどめずに共有していく枠組みとしてのコンソーシアムがあります。ただし、コンソーシアムで蓄積したものをどこにどのように発信するか、たとえばマスコミやメディアとの連携、または実務的な意味での外務省との連携、つまりコンソーシアムという専門家集団が蓄積したもの、またはそこで共有したものをどのようにに外に出していくか、そこはこれからです。山本博之さんがやっているようなアチェ支援では、国際ボランティアの実務家たちとの協働が始まっています。

コンソーシアムとして情報を共有することはかなりできるようになったと思うのですが、情報の質をどう考えるかは、深刻な問題だと思います。個人知にしかなくなっていいのではないかというのもしきわめて深刻な問題だと思います。

西 新聞メディアは、いまいろいろな意味で危機に直面していると聞いています。インターネットなどのメディアが普及してきて販売部数の確保が難しくなっているといったことです。そのような状況下で新聞というメディアで情報を発信していくことをどのようにお考えでしょうか。

国末 これまでの中東の取材というのは、ある面でやりやすい面があって、構図がわりとはつきりしているわけです。政治的なパワー・ゲームがあって、そのパワー・ゲームのなかでいろいろなことが起こって、そのたびに民衆がいろいろ苦勞する。だいたいそういう枠組みでやっておけば、まずそんなに大きく外れることはなかったわけです。

ところが、今回はパワー自体が空白になったという面もあって、ではどういった視点から物事を見たらよいのかわかなか難しい。そういう意味でよくわからない状態になっているのだと思うのです。私も報道人から見た情報というのは、いまそういう状態かなと思います。

情報操作の話ですが、もちろん出来事をどのように切り取るかですべて変わってくるわけです。それはベンでもテ

レビでも一緒に、どの視点から書くか。それは枠を決めてそこから外は写さない写真といっしょです。なにかを選択するというのは、報道にはある程度つきものだと思うのです。

ただし、現場から見ていると、エジプトの国営テレビやチュニジア国営放送にはたぶん政治的な意図があったと思うのですが、少なくともアル・ジャジーラみたいなところだと、普段のニュースで情報が操作されている可能性はわりと少ないだろう。アル・ジャジーラは先日、社長が辞めました。アメリカの操作を受けていたというのがウィキリークスに暴露されて、責任を取って辞めてしまったのですが、そういうケースはあるでしょう。ただし、それがすべてに及んでいるわけではなくて、重要なところとか、ここぞというところに出てくるのだと思うのです。

フランスもそうです。フランスのメディアのオーナーはだいたいサルコジとみんな仲がいい。ふだんは新聞記者が勝手に書いて載せているわけですが、いざというときには介入してくる。それはフランスのような民主国家でもそうだし、いろいろなところであると思うのですね。アラブ諸国や欧州に比べ、日本のメディアのほうが独立しているかなという感じがします。

一般的にいうと、たとえばサダム・フセインの銅像を倒すときに、「この映像がどんな影響を与えるか」などと考

えて報道することはありません。少なくとも現場はそこまですべて考えていられない。なにを考えると、もつとも美しい映像を撮ろうとか、自分のジャーナリズムのストーリー・テリングの文脈に沿ってつくろうか、と考えるのがふつうだと思います。それが美しい、しっかりした映像だとそのままいく。そのあと周りを捨てるというのは、ジャーナリズムとして当然のこと、ある意味で必要なことでもあります。つねに全体像を見せるというのは、必ずしもジャーナリズムの役割ではないのです。なにが焦点かを伝えるのがジャーナリズムですから、そういう意味ではある程度仕方ないのではないかなと思います。

それから、先ほどの国営放送なんかの情報についてですが、たぶんこれまでのアラブ諸国の人々は、かなり統制された情報を受けとつていて、それがアル・ジャジーラの普及とかでかなり変わってきてはいたのです。その意味では、今回の革命ですべてがコロッと変わったわけではなく、前から変わりつつあって、それがある種の引き金にもなつて今回の出来事が起きたのだらうと思います。

二〇〇三年にカサブランカでテロがあつて、アルカイダ系の若者の自爆テロだったのですが、彼らはカサブランカの郊外の何万人もいるようなスラムの出身者で、そこから大学に行ったエリート連中だったのです。家に行つて家族の話聞いたところ、スラムだから水道はないのですが、

パラボラ・アンテナだらけ。みんな見ているわけです。電気はどこかで盗電しているのです。水道はないけれど、テレビとパラボラ・アンテナはある。

このように、いまはもうどこでもみんな見えていて、それもアル・ジャジーラだけではなくて、アルIIアラビアとかアブダビTVとか似たようなものがいっぱいあって、それぞれ競っている。イラク戦争の現場でも、各アラビア語の衛星放送が特ダネ競争をやっていて、命知らずで突っ込んでいくわけです。そういう状況がすでに生まれている。

西 自分のストーリーで記事を書くということと、人々に読まれる記事にするということとは両立しないこともあると思うんですが、そういったときはどうするんですか。

国末 これは難しくて、読まれるものがよいのか、それとも情報の羅列がよいのかも、まだわからないのです。インターネットはむしろ情報の羅列でもっているようなところがあって、なにが新聞の特性かというと、情報をしっかりと選んでストーリーを作るといことが新聞の特性だし、特技でもあるわけです。そこをどんどん推し進めていけばよいという考え方もある。ただし、それで将来もうまくいくのかどうかはわからないですからね。情報をめぐる分業を考える必要があるでしょう。

西 外交の現場ではどうでしょう。情報をとるとい側面と、情報を出す、判断するという側面があると思うのです

が。

旭 まさにこの「想定外」に関して、日本原子力学会が開かれて、東日本大震災に関しては想定外で対応してしまっただという反省と、そのなかでやはり「想定した」という指摘もあったという事実関係は認めていますね。

ではどうして想定した事実関係、解釈が共有されなかったのかということに関して見てみると、これは私も政府という大きな組織のなかにおいてよく感じるのですが、ある種の空気とか常識というものができあがってしまう。そこで異端化されるようになると、なかなか想定されたことが共有されない、拡がらないということがありますね。そこにある空気とか、常識というものに関しては、政策的な意思とか期待とか思いこみとかいうものが、どうもあるような感じですよ。

じつはそれと同じようなことが外交の現場でもありました。イラン革命当時の外務省は本省内でも現地の大使館に対してイラン革命を見誤ったという批判をしていて、私はそういうところに辞令が出た際に、「ともかく頑張ってください。あまり期待してないからね。あんたたち間違えたんだから」ということをよく言われました。加えて、「現地であまり取捨選択をしないで、生の情報をそのまま送ってくるように」とも再三求められました。

それがアンフェアだというのは二つの理由があります。

イラン革命を読み間違えたのは日本だけではなくて、当時、日本以上にあの地域に食い込んでいたアメリカも、歴史的なつながりの深いイギリスも同様に見間違えました。

もう一つは、同じ外務省のなかでも、先にも言いましたが、イラン専門家のなかにはどうもおかしいと、いろいろな兆しに気づいていた人達がいたのですが、それを無視した統一見解が現地から本省に打電され続けたがために、結果的には間違えたと総括された事実だけが残りました。ここでの重要な問題は、一つはやはり現場。それともう一つは専門家の役割、やはり情報を考えるときにこれらのものも意味合いというのを私は強く感じました。

私が携行したもう一つの本は、岡崎久彦著『国家と情報——日本の外交戦略を求めて』（文藝春秋、一九八〇年）です。岡崎久彦というひとは、外交官のなかでも安全保障と情報の問題に関して名をなし、その後この面での一つの方付けをした人で、中近東アフリカ局勤務当時の私の上司でした。

この本をバイブルにして、私は専門家のなかに入って三年間、革命直後のイラン情勢の分析をやったのですが、そのなかにはきわめて参考になることが言及されています。情報分析、処理に関する四つの原則です。一つは、希望的観測の排除。二つめは、専門家の意見の尊重。三つめは、一寸先は闇。四つめは、歴史的ビジョンです。おそらく

これが地域研究に携わる人であろうがなかるうが、混乱期のなかで情報を読み解く一つの大きなガイドラインになると思っています。

大使館が現地で行っていることは、だいたい公開情報の分析です。なにが正しい情報なのかというのは、現地の文脈を知っている人——長くそういうことをしてきてよほど勘が悪くなければ、だいたい選り分けられるようになります。

もちろん、そこにはたいへんな無駄があるのです。だいたい二時間、三時間一所懸命やって、そのなかで事実関係を正確に把握できるものはほんのいくつかしかありません。だから、その無駄を承知で情報というものを取り扱わないとダメです。いまの行革の世界では、それを組織のかたちに直すようなことになったら、たとえば、CIAを創設するかというようなことになれば、とんでもない猛反対が起きるでしょう。情報というのは所詮そういうものなのです。

情報の分析というのは、いま言ったようなプロセスのなかでその芽が生まれるのだらうと思うのです。それに関しては、私は他に王道はない、やはりそのようなことを積み重ねていくことでしかないのだらうと思っています。私自身は外交官として幸運にもイラン革命での経験を通して情報に対する勉強ができました。

情報に関する問題を組織論的にみると、情報処理の部門

と案件処理あるいは政策に携わる部門との切り離しの必要性が指摘されます。政策を考えて物事を処理している人が情報の処理をやっているとそこに利害関係が頭をもたげいろいろなかたちで影響されますから、組織論としてはそれを分けることが要諦とされます。

もう一つは複眼的思考です。これは、一つの情報、一つのものの見方でよしとしないで、いろいろな見方があることを是とする取り組み姿勢です。人間がかかわる複雑多岐な事象ですからにも答えが一つである必然性は毛頭ないのだということだろうと思います。政策論的にいえば、一つのものの見方に集約できないということは選択肢を用意する必要性がでくるわけですから、その分保険としてのコストがかかることを意味します。

さらに、“All politics is local”（政治は現場で起こっている）ということが政治学を学ぶ者の間で格言としてよく引用されますが、その感覚を持ち合わせることの必要性も現場にいて強く感じました。そういうことが地域専門家の拠って立つ、また地域専門家を育成するバックグラウンドにあるような気がします。

もう一つ、私が岡崎大使に言われたことは、「情報をやるのだったら一回失敗しないとだめだ」と。つまり、「失敗して謙虚にならないとだめだ」と言われました。革命下のイラン勤務が終わった最後に私は、「三年間いて、よう

やく何が分からないかについて分かってきました。三年間いてもせいぜい三ヶ月、ないしは三週間くらい先のことがよく分かりません」と言ったら、「情報を取り扱う人間としては卒業だ」と、合格点をもらった気分でした。

西 予測できなかったり、いま起こっている事柄をただちに説明できないこと自体が専門家の専門性や信頼性を損なうものではないということでしょうか。

旭 歴史的にいえば、専門家が間違えることはいくらでもあるわけですから、そのこと自体はぜんぜん不思議ではないと思います。ただし、次にそういうような事象に直面したときにどうするかで、引き続き専門家に対して信頼姿勢がそのまま維持されるかどうかの鍵になるのではないのかと思います。

家田 日本にはシンクタンクがない。あっても、まだこれからという国です。それはコンソーシアムでもつねに考えてきたことですが、政策立案から独立して物事を見ている人たちがいて、その情報なり分析の力——もちろん間違ってもたくさんありますが、それがうまく協力できるような場というか、共存の仕方があるとよいなと思います。いまのところ、個別的人脈で外務省から呼ばれて、専門家が意見をいうのはあります。でも、それは個別的であり、すでにその専門家が何を言ってくれるか、わかっているから呼ぶというね……。

旭 政策を裏付けるために呼ぶというよりも、情報が政策に優先するというものの考え方、一つの見方だけでは心配だというカルチャーを、ようやく情報に関して……。

家田 個別的ではなくて、体系的・組織的にできるようにすると……。我々にとっても実務専門家との意見交換は重要だと思っていますし、実務専門家の方がたのあいだでも、地域研究者の意見を尊重しなければならぬという意見があるとすれば、どこか接点ができうるのではないかと期待しています。

白杵 情報はなんのために収集するのかという抜本的なところで、たとえばそれぞれの置かれている立場によってぜんぜん違うわけです。国益のためにやっていることと、我々みたいなにをやりたのかよくわからないような——たとえば、ローカル知を得ることを目的にするのかとは違う。どのようなところにランクを設定するのかによって情報というのはまったく違った意味が出てくるわけです。だから、それこそ複眼性が重要になってくる。地域研究者も、やはり国益のレベルから個人のレベルまでうまく使えるような、つまり我々自身がそういうなかに入っているようなフレキシビリティをもたないといけないという課題が残っていると思います。

我々はただ単に研究のための研究という側面がまだ尾を引っ張っているところがあって、この複眼性をじつはもっ

ているようでぜんぜんもっていないところがあるような気がします。

西 いろいろな観点から利用されることを考えながら、情報を出していくことですね。

白杵 それを自覚化できるかどうか、地域研究者に問われている資質だと思います。

西 でもその一方で、利用されなかったからといって意味がないというわけではないということです。長時間にわたって、今日はどうもありがとうございました。